

派遣労働に関する実態調査 2010
— 常用型派遣労働者を中心に —
報告書

平成 23 年 3 月

東京都産業労働局

まえがき

労働者派遣法が制定されてから四半世紀が経過しました。この間、法制定当初は専門的知識・技術・経験等を要する業務にしか認められなかった労働者派遣は、その後の規制緩和の流れのかなで大きく変容を重ねてきました。平成8年に提供対象業務が26業務へ拡大、平成11年の派遣対象業務の原則自由化、平成16年には26業務以外の業務について派遣受入期間の延長、物の製造業務への労働者派遣の解禁、派遣労働者への契約申込み義務の創設などが改正・施行されました。

こうした派遣法の改正の中で、日雇い派遣労働者の雇用問題や、平成20年のいわゆるリーマンショックに端を発した世界同時不況により派遣切りが行われるなど、派遣に対する問題が社会的に大きく取り上げられるようになりました。

このような社会情勢の変化を受けて、現在国会では労働者派遣法の大幅な改正が検討されています。登録型派遣の原則禁止、派遣労働者の無期雇用化や待遇の改善、違法派遣に対する迅速・適格な対処などが盛り込まれています。

東京都産業労働局では昭和62年度から概ね4年に一回の割合で一般派遣労働者事業に対する調査を行ってきましたが(ただし、昭和62年度は特定労働者派遣事業についても調査を行った。)、今回はこのような社会の流れを汲んで、これまであまり触れられることのない特定労働者派遣事業について調査を行い、派遣労働の実態、課題を把握することを試みました。

この調査結果については、労使の皆様をはじめとした多くの方々にご利用いただきましたら幸いです。

最後に、この調査の実施に当たりましてご協力いただきました事業所ならびに派遣労働者の皆様、公務ご多忙の中専門的見地からご助言を頂きました専修大学法学部の有田謙司先生に厚くお礼申し上げます。

平成23年3月

東京都産業労働局
労働相談情報センター

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査目的.....	3
2. 調査対象.....	3
3. 調査方法.....	3
4. 調査時期.....	3
5. 回収及び集計状況.....	4
6. 利用上の注意.....	4
7. 調査結果の概要.....	7
第2章 派遣元事業所実態調査	17
1. 派遣元事業所の概要.....	19
(1) 設立年.....	19
(2) 全常用労働者数.....	19
(3) 資本の性格.....	19
2. 労働者派遣事業の実績.....	20
(1) 派遣先企業数.....	20
(2) 派遣先企業との関係.....	20
(3) 雇用している常用労働者数及び常用型派遣労働者数.....	21
(4) 派遣事業以外に行っている事業.....	22
(5) 総売上高に占める派遣事業売上高の比率.....	22
(6) 派遣先企業数・派遣労働者数の増減.....	23
3. 派遣先企業の業種・規模、常用型派遣労働者の人数・契約期間.....	24
(1) 売上高が最大となっている派遣先企業.....	24
(2) 派遣業務として売上のある業務.....	26
(3) 業務別派遣契約期間.....	27
4. 常用型派遣労働者.....	28
(1) 対象事業所の常用型派遣労働者の総数と現在の業務内容.....	28
(2) 常用型派遣労働者の最も多い年代.....	29

(3) 常用型派遣労働者の最も多い学歴	29
(4) 常用型派遣労働者（派遣中の人）の平均年齢および平均勤続年数	30
5. 常用型派遣労働者の賃金	31
(1) 常用型派遣労働者の平均基本給および平均月収	31
(2) 昇給の実施状況	31
(3) 賞与の支給状況	32
(4) 退職金制度の有無	32
6. 常用型派遣労働者の労働条件	33
(1) 常用型派遣労働者の保険加入率	33
(2) 常用型派遣労働者への就業条件の明示	33
(3) 常用型派遣労働者の週平均実労働時間	34
(4) 年次有給休暇制度	34
(5) 常用型派遣労働者の賃金決定方法	34
(6) 常用型派遣労働者への定期健康診断・福利厚生等	35
(7) 常用型派遣労働者の定年制の有無	35
7. 常用型派遣労働者の教育訓練制度	36
(1) 教育訓練等の実施	36
(2) 教育訓練実施時の受講料の派遣労働者負担、賃金補償	36
8. 常用型派遣労働者の技能評価	37
9. 36協定（労働基準法36条に基づいた労使協定）	38
(1) 36協定の締結の有無	38
(2) 協定の期間	38
(3) 協定の相手	38
(4) 労働組合の有無	38
10. 常用型派遣労働者からの苦情	38
11. 派遣先との労働者派遣契約	39
(1) 平均的な労働者派遣契約の期間	39
(2) 派遣先の労働者派遣契約の履行状況	40
(3) 派遣契約の中途打ち切り	40
12. 派遣事業の現状と今後の課題	43
(1) 事業運営上抱えている問題点	43

(2) 常用型派遣労働者の雇用改善の課題	43
(3) 今後の事業展開	44
13. 派遣元事業所からの要望	44
(1) 常用型派遣労働者に対する要望	44
(2) 派遣先事業所に対する要望	44
(3) 派遣法の制度改正に関連した要望	45
14. 自由意見	46
(1) 派遣関連法制度についての意見・要望	46
(2) その他の意見・要望	48
(3) 派遣実績のない理由等	49
第3章 派遣先事業所実態調査	51
1. 派遣先事業所の概要	53
(1) 事業内容	53
(2) 全常用労働者数	54
(3) 雇用形態別従業員数	54
2. 他社の労働者の受入状況	55
3. 派遣労働者の利用状況	57
(1) 労働者派遣を利用している業務	57
(2) 利用業務ごとの派遣労働者受入人数	58
(3) 派遣労働者を利用した理由	58
(4) 派遣料金平均額	60
(5) 最も多い労働者派遣契約の期間	61
(6) 派遣労働者と同じ仕事をしている従業員の有無	61
(7) 派遣労働者が行っている業務の派遣受入以前の状況	62
4. 紹介予定派遣の利用	62
(1) 紹介予定派遣の利用状況	62
(2) 利用した際の採用状況	62
(3) 採用の際の形態	63
(4) 不採用の理由	63
5. 派遣労働者の就業管理	63
(1) 直接指揮命令者に対する派遣労働者の就業条件の周知	63

(2) 派遣先責任者による就業場所の巡回	64
(3) 直接指揮命令する人から責任者への就業状況の報告	64
(4) 派遣労働者に対する教育・訓練	64
(5) 派遣労働者に対する教育・訓練の方法	65
6. 派遣労働者からの苦情	65
(1) 苦情の申し出の有無	65
(2) 受けた苦情の内容	65
(3) 受けた苦情の処理方法	66
7. 福利厚生等	66
8. 派遣契約の中途解除	66
(1) 過去3年間で派遣契約を中途解除したことの有無	66
(2) 契約を中途解除した原因	67
(3) 契約解除時における処理対応	67
9. 派遣労働者の受入にあたって	68
(1) 受入にあたって事前にしておきたいこと	68
(2) 受入にあたって実施していること	68
10. 雇用形態別雇用者数の変化	69
11. 受入期間の制限	69
(1) 派遣受入れ期間制限に近づいた場合の対処	69
(2) 受入期間制限がない業務で受入れが3年を超える 派遣労働者と同一業務に新規採用する場合の対処	69
12. 派遣労働に対する考え・要望	70
(1) 派遣を利用するメリット	70
(2) 派遣を利用するデメリット	70
(3) 派遣労働の今後の活用方法	71
(4) 今後、派遣を積極的に利用していきたい業務	71
(5) 今後、請負を積極的に利用していきたい業務	71
(6) 現在の請負の利用状況	72
(7) 請負を利用する理由	72
13. 派遣先事業所の要望	72
(1) 派遣労働者に対する要望	72

(2) 派遣元事業所に対する要望	73
14. 労働者派遣制度見直しに関する要望	73
15. 自由意見	74
(1) 派遣関連法制度に対する意見・要望	74
(2) その他の意見・要望	76
第4章 常用型派遣労働者実態調査	79
1. 常用型派遣労働者の概要	81
(1) 性別	81
(2) 年齢	81
(3) 主たる家計の担い手	82
(4) 最終学歴	82
2. 派遣労働者になる前の勤務経験	83
(1) 派遣労働者になる前の勤務経験の有無	83
(2) 派遣労働者になる以前の勤務経験の内容	83
3. 派遣労働者としてのプロフィール	85
(1) 現在の仕事を選んだ理由	85
(2) 現在の会社を決めたときに重視した点	85
(3) 職種の技術・技能を身につけた主な方法	86
(4) 派遣社員としてのキャリア	86
(5) 昨年の年収	87
(6) 派遣されなかった期間	87
4. 派遣先事業所及びその就労状況	89
(1) 派遣先事業所の業種	89
(2) 派遣先企業の規模	89
(3) 派遣先企業までの通勤時間	89
(4) 派遣先企業での受入説明会	89
(5) 現在、主に従事している業務	90
(6) 現在の派遣契約期間	91
(7) 現在の派遣先での勤務期間	92
(8) 就労状況	93
(9) 派遣先事業所への要望	95

5. 派遣元会社との関係.....	96
(1) 就業条件の通知状況とその実態.....	96
(2) 賃金・労働時間・有給休暇.....	97
(3) 安全衛生・社会保険等.....	101
6. 派遣先を決める際に行う事項.....	102
(1) 派遣先での事前面接の有無.....	102
(2) 派遣先を決める際の派遣元との協議.....	102
(3) 提示された派遣先を拒否することの可否.....	103
7. 派遣契約の途中での仕事の変更、打ち切り.....	103
(1) 仕事の変更、打ち切りの有無.....	103
(2) 仕事の変更、打ち切りの回数.....	103
(3) 仕事の変更、打ち切りの理由.....	103
8. 苦情の申し出.....	104
(1) 苦情の申し出の有無.....	104
(2) 苦情の内容.....	104
(3) 苦情別の申し出先、対処先とその結果.....	105
9. 教育訓練.....	106
(1) 教育訓練を受けた時期と場所.....	106
(2) 教育訓練の内容と受講料負担等.....	107
10. 直接雇用制度.....	108
(1) 直接雇用制度（受入期間制限ありの場合）.....	108
(2) 直接雇用制度（受入期間制限なしの場合）.....	108
(3) 現在の派遣先から直接雇用を申し込まれたら.....	108
11. 派遣先正社員との比較.....	109
(1) 仕事内容の質の派遣先正社員との比較.....	109
(2) 労働時間の派遣先正社員との比較.....	109
(3) 同じ仕事をする派遣先正社員と比較した処遇面での格差.....	109
12. 派遣元会社への要望.....	110
13. 今後希望する働き方.....	111
14. 労働者派遣制度の見直しに関する要望.....	112

15. 労働組合への加入.....	112
(1) 加入の有無.....	112
(2) 加入している組合.....	112
16. 自由意見.....	113
(1) 労働条件についての意見・要望.....	113
(2) 派遣元、派遣先会社に対する意見・要望.....	114
(3) 派遣制度に関する意見・要望.....	114
(4) その他の意見・要望.....	115
第5章 統計表.....	117
参考 今回調査に使用した調査票.....	193

平成 23 年 3 月発行

登録第 (22)42 号

派遣労働に関する実態調査 2010

編集・発行 東京都労働相談情報センター
所在地 東京都千代田区飯田橋 3-10-3
TEL 03 (5211) 2347
印刷所 共立速記印刷株式会社
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 3-11-24
TEL 03 (3234) 5511